

研修報告書

貝塚市議会議長 食野雅由 様

令和6年6月8日

小谷 真章

議員のための自治体財政基礎講座（主催：大阪自治体問題研究所）

自治体財政の基礎を学ぶ

講師：森 裕之（立命館大学政策科学部 教授）

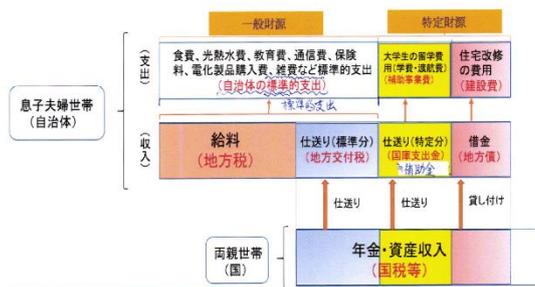
日時：令和6年6月3日午後1時～4時半／ZOOM参加

市会議員となって1年、住民要求を実現するために議会で質問を行い、また予算、決算の議論に参加して、改めて市におけるお金の流れ、自治体財政の基礎を知ることの必要性を感じての受講となりました。

まず、「自治体財政の基本中の基本」として、財政に係る議会の役割として、①「社会的な価値の形成と発展」を話し合う場（子育て、高齢者支援、街の活性化など、どのような社会を目指すのか話し合う）②「予算の決定」（実現するための予算の配分）、2つがあることが指摘されました。また、予算と決算の関係としては、住民サービスの実施方針が「予算」であり、予定通り住民サービスが提供されたか確認するのが「決算」であるとのことでした。「住民要求は実現されなければならない」と考えていますが、客観的な尺度として予算、決算があることを再認識しました。収支結果は赤字になってはいけないとはいうものの、貝塚市の令和4年度の収支は4億88百万円の黒字があったわけであり、住民サービスの提供という面で、不十分な点があったのではと、感じました。

財政用語は歳入、歳出、一般財源、特定財源等、日ごろ使わない言葉のオンパレードです。理解するにあたっては言葉で躓いてしまいがちですが、「家計になぞらえて理解する」との指摘も、解りやすいものでした。（右図）

自治体の歳入(家計による理解)

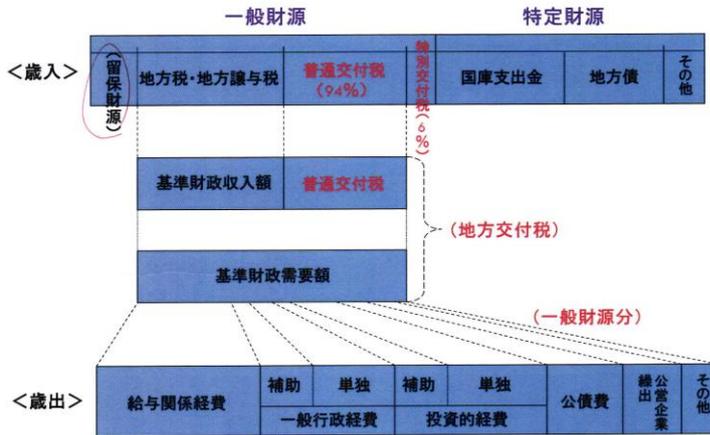


地方交付税はペットボトルに注ぎ込まれるお茶で覚える



地方交付税の概要（左図）がわかったことも大きな収穫でした。各自治体の基準財政需要額（算定の中心となるのは人口）と基準財政収入額の差額が普通交付税として国から交付される。

地方交付税の実際の制度



自治体の歳入増の方法としては、人口増による住民税、企業誘致による固定資産税などの基本的なものから、超過課税、法定外税などの方法もあります。他の自治体の法定外税の項目（下図）などは、自治体ごとの特色が表れており興味深いものでした。

一回の受講だけでは、理解が及ばない点もありましたが、講座で学んだことを実際の貝塚市の財政にあてはめつつ、自治体財政への理解を深め、市民サービス向上に努めたいと思います。

法定外税の状況 (令和6年4月1日現在) (令和4年度決算額) (単位: 億円)

| 令和4年度決算額 731億円 (地方税収額に占める割合 0.17%) | |
|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 法定外普通税 [538億円(22件*)] | 2 法定外目的税 [193億円(45件*)] |
| [都道府県] | [都道府県] |
| 石油価格調整税 沖縄県 9 | 産業廃棄物税等 三重県、鳥取県、岡山県、広島県、青森県、岩手県、秋田県、滋賀県、奈良県、新潟県、山口県、宮城県、京都府、島根県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、宮崎県、熊本県、福島県、愛知県、沖縄県、北海道、山形県、愛媛県 73 |
| 核燃料税 福井県、愛媛県、佐賀県、島根県、静岡県、鹿児島県、宮城県、新潟県、北海道、石川県 294 | 宿泊税 東京都、大阪府、福岡県 40 |
| 核燃料等取扱税 茨城県 12 | 乗鞍環境保全税 岐阜県 0.1 |
| 核燃料物質等取扱税 青森県 195 | 計 31件 113 |
| 再生可能エネルギー地域共生促進税 宮城県(※) - | [市区町村] |
| 計 14件 510 | 遊漁税 富士河口湖町(山梨県) 0.1 |
| [市区町村] | 環境未来税 北九州市(福岡県) 12 |
| 別荘等所有税 熱海市(静岡県) 5 | 使用済核燃料税 玄海町(佐賀県) 5 |
| 歴史と文化の環境税 太宰府市(福岡県) 0.6 | 環境協力税等 伊是名村、伊平屋村、渡嘉敷村、座間味村(沖縄県) 0.3 |
| 使用済核燃料税 薩摩川内市(鹿児島県)、伊方町(愛媛県)、柏崎市(新潟県)、むつ市(青森県) 17 | 開発事業等緑化負担税 箕面市(大阪府) 0.5 |
| 狭小住戸集合住宅税 豊島区(東京都) 3 | 宿泊税 京都市(京都府)、金沢市(石川県)、倶知安町(北海道)、福岡市(福岡県)、北九州市(福岡県)、長崎市(長崎県) 63 |
| 空港連絡橋利用税 泉佐野市(大阪府) 3 | 計 14件(※) 80 |
| 宮島訪問税 甘日市(広島県) 1 | |
| 非居住住宅利活用促進税 京都市(京都府) 1 | |
| 計 8件(※) 28 | |